

事務事業名	家庭系ごみ排出抑制推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	廃棄物対策課	資源・廃棄物対策係	濃沼 昌弘

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち	
	個別目標		環境を守り育てる	
	めざす成果		ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて	
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
		地方自治法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成16年度			設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
市民			4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）			
		事業費	127,762	152,899	170,725			
		人件費	7,000	6,984	6,984			
目 的		総事業費	134,762	159,883	177,709			
家庭系有料指定ごみ袋の制度により、ごみの減量化を図ります。 手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・家庭系ごみの排出に有料指定ごみ袋を使用します。		6年度事業費（予算額）財源内訳						
			国支出金		0			
			県支出金		0			
			市債		0			
			その他		170,725			
			一般財源		0			
		合 計		170,725				
		3. 活動内容						
		活動指標 1	名称	有料指定ごみ袋販売組数			単位	組
			内容説明	有料指定ごみ袋の販売組数				
指標値			4年度	5年度（当該年度）	6年度			
	予 定		1,335,080	1,183,990	1,319,810			
	実 績		1,233,220	1,177,360	— — —			
活動指標 2	名称				単位			
	内容説明							
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度			
		予 定						
		実 績			— — —			
活動指標 3	名称				単位			
	内容説明							
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度			
		予 定						
		実 績			— — —			
活動指標 4	名称				単位			
	内容説明							
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度			
		予 定						
		実 績			— — —			
成 果（効果・予測）								
課 題		・他自治体からの転入者や外国籍の方に対する有料指定ごみ袋制度の周知が必要です。 ・引き続き、家庭系有料指定ごみ袋の安定した供給が必要です。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続	5年度 Ⅰ：現状のまま継続
	・ごみの排出抑制と費用負担の公平性を図るには、家庭系有料指定ごみ袋の制度は有効であり、現行制度を維持するため、有料ごみ袋の計画的な製造供給を行います。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	・家庭系ごみの排出抑制は、自治体が主体的に発案し行うべきものであり、有料指定ごみ袋の使用など積極的に取り組んでいます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	・本事業を開始してから、多くの市民がごみに関心を持ち、ごみの減量化、資源化が図られています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	・事業における外部への業務委託が可能な部分は委託化が行われており、適正な事業費および人件費で実施しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	・ごみを処分したい受益者が、その処理する量に応じて定められた手数料を支払うことから、受益・公平性は保たれていると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	・ごみの排出方法等について、パンフレットの全戸配布や広報、アプリ等により、市民への周知に努めました。また、ごみ袋へ外国語表記（8ヶ国語）をしています。 ・ごみ袋をバイオマスプラスチックを配合したものに切り替え、二酸化炭素排出抑制など環境負荷の軽減に努めています。

事務事業名	生ごみ処理容器等設置支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	廃棄物対策課	資源・廃棄物対策係	濃沼 昌弘

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち			
	個別目標	環境を守り育てる			
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度 平成02年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
市民・事業者（所）・自治会		4年度（決算額）		5年度（決算額）		6年度（予算額）	
		事業費		1,884		1,952	
		人件費		5,257		4,581	
目 的		総事業費		7,141		6,533	
ごみの減量化・資源化を図るために、生ごみ処理容器等の設置を推進します。		6年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		1,952			
		一般財源		0			
		合 計		1,952			
手段、手法【実施手法：直営】							
・生ごみ処理容器等の設置者に対し、購入費の一部を補助します。							
成 果（効果・予測）							
・生ごみ処理容器等の積極的な活用により、生ごみの減量化・資源化、市民のリサイクル意識の向上が図られます。							
課 題							
・補助申請の受付が早々に終了する状況が続いているため、受益の公平性を踏まえ事業手法の見直しを行う必要があります。							

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	補助件数			単位	基
	内容説明	補助対象の市民、事業所への補助件（基）数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	100	97	69	
		実 績	73	66	――	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・生ごみ処理容器等の設置に関する市民ニーズを把握するとともに、周辺自治体における補助制度の動向を見据えながら事業手法の見直しを行います。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	B：市が関与する必要性が低くなりつつある。
	B	B	B	・制度開始から相当な年数が経過しており、当初の「ごみの減量化・資源化に対する意識向上」という目的は概ね達成しています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	A	A	B	・より多くの市民のリサイクル意識の向上を図るため、生ごみ処理容器等の設置にかかる補助制度の見直しを行う必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	・人件費は、補助事務に必要な最小限の人工で対応しています。 ・令和4年度に補助率、補助限度額の変更等を行い、以降事業費は適正な水準となっています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：一部見直しが必要である。
	B	B	B	・受益の公平性の観点で懸念される部分が見受けられることから、引き続き、事業のあり方等を検討していきます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	・情報提供については、全戸配布のパンフレット、ホームページ、スマートフォン用アプリ、チラシ等で周知を図りました。 ・生ごみの処分量の減少を図ることで環境負担を軽減しています。

事務事業名	資源分別回収推進支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	廃棄物対策課	資源・廃棄物対策係	濃沼 昌弘

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		環境を守り育てる		
	めざす成果		ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
		容器包装リサイクル法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成03年度				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費 (単位：千円)			
市民			4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
		事業費	722, 418	667, 661	718, 751
		人件費	15, 630	17, 526	19, 226
目 的		総事業費	738, 048	685, 187	737, 977
資源分別回収の実施により、ごみの資源化を図ります。		6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		355, 371	
		一般財源		363, 380	
		合 計		718, 751	
手段、手法【実施手法：直営・委託】					
・分別された資源をリサイクルステーション、拠点回収場所、資源選別所で回収します。					
・A資源とB資源は、それぞれ月2回（計4回）の回収を行います。					
・その他プラスチック製容器包装は、週1回の回収を行います。					
・回収した資源の選別、圧縮、梱包、保管を行います。					
成 果（効果・予測）					
・資源分別回収の実施により、ごみの減量化、資源化が促進されます。					
・ごみの減量化・資源化によって、持続可能な循環型社会の形成・維持、環境の保全が図られます。					
課 題					
・ごみの減量化・資源化の推進、及び資源の分け方・出し方のマナー向上を図るため、引き続き市民への啓発を行うことが必要です。					
・リサイクルステーションの管理の担い手である自治会において、加入率の低下や高齢化等により、今後担い手の減少が見込まれることから、資源等の戸別回収を検討する必要があります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	・法令で市は分別収集の啓発、収集・運搬、処理の措置を講じることと定められています。 ・自治会との調整が必要であり、市の関与は不可欠です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	・資源回収は市内全自治会の協力により行われております。 ・市民から排出される資源物をリサイクルステーション等で分別回収することにより資源のリサイクルが適切に行われています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	・事業を適切かつ着実に進めるにあたり、外部委託を取り入れており、事業費等は適正であると判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	・市民から排出される資源物をリサイクルステーション等で分別回収することにより資源のリサイクルが適切に行われ受益の公平性が保たれています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	・パンフレットの全戸配布、広報誌、ホームページ、スマートフォン用アプリなどを通じて情報提供を行っています。

事務事業名	塵芥収集事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	廃棄物対策課	収集係	濃沼 昌弘

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		環境を守り育てる		
	めざす成果		ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和49年度				設定無し

2. 事務事業の概要									
対 象		総事業費 (単位：千円)							
市民			4年度（決算額）		5年度（決算額）		6年度（予算額）		
		事業費	399,364		397,924		415,715		
		人件費	393,128		400,768		391,194		
目 的		総事業費	792,492		798,692		806,909		
家庭から排出されるごみを収集し、衛生的で快適な生活環境を確保します。		6年度事業費（予算額）財源内訳							
			国支出金				0		
			県支出金				0		
			市債				0		
			その他				127,876		
			一般財源				287,839		
			合 計				415,715		
3. 活動内容									
活動指標 1	名称	1 日の可燃ごみの総量				単位	t		
	内容説明	家庭の可燃ごみの収集量							
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度				
		予 定	110	110	110				
		実 績	105	104	— — —				
成 果（効果・予測）									
・ 市民の快適な生活環境を確保します。		活動指標 2	名称	1 日の不燃ごみの総量				単位	t
			内容説明	家庭の不燃ごみの収集量					
指標値			4年度	5年度（当該年度）	6年度				
	予 定		9	9	9				
	実 績		6	6	— — —				
活動指標 3	名称	1 日の粗大ごみの総量				単位	t		
	内容説明	家庭の粗大ごみの収集量							
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度				
		予 定	3.8	3.8	3.8				
		実 績	3.8	3.6	— — —				
課 題		活動指標 4	名称					単位	
・ ごみの排出ルール違反や不法投棄を無くすため、市民への意識啓発及び巡回パトロールの強化が必要です。			内容説明						
			指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度		
				予 定					
				実 績			— — —		

4. 今後の方針等					
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度 I：現状のまま継続
	・市直営及び委託業者による収集により、衛生的で快適な生活環境を維持していきます。 ・ごみの排出ルール違反や不法投棄を無くすため、市民への意識啓発及び巡回パトロールの強化に努めます。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、一般廃棄物の収集運搬と処分は自区内処理として市が行なう責務があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	市民の快適な家庭生活環境を確保しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	可燃ごみ、不燃ごみの収集運搬業務委託は入札により事業者を決定しています。可燃ごみ粗大ごみの直営による戸別収集は、最小限の人工で運営しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	ごみの収集運搬は市の責務ですが、ごみ袋を有料化し、粗大ごみ証紙を購入していただくなど、市民に適正負担をお願いしています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	「家庭の資源とごみの分け方・出し方」のパンフレット、カレンダーを全戸配布するとともに、ホームページやスマートフォン用アプリで確認できるようにしています。ごみの減量化により環境負担を軽減します。

事務事業名	ごみ減量化推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	廃棄物対策課	資源・廃棄物対策係	濃沼 昌弘

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		環境を守り育てる		
	めざす成果		ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
		循環型社会形成推進基本法			
		プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成18年度				設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
市民等			4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）		
		事業費	43	296	14, 581		
		人件費	4, 618	5, 323	6, 008		
目 的		総事業費	4, 661	5, 619	20, 589		
ごみの減量化及び資源化の推進を図ります。		6年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金	0				
		県支出金	0				
		市債	0				
		その他	0				
		一般財源	14, 581				
		合 計	14, 581				
3. 活動内容							
	活動指標 1	名称	広報等での周知回数			単位	回
		内容説明	ごみ減量化・資源化に関する市民への周知回数				
		指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
			予 定	5	5	5	
			実 績	10	6	— — —	
	活動指標 2	名称	市民1人1日当たりの家庭系ごみ排出量			単位	g
		内容説明	家庭系ごみ総排出量/人口/日				
		指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
			予 定	439	439	438	
			実 績	413	405	— — —	
	活動指標 3	名称	リサイクル率			単位	%
		内容説明	(総資源化量/総排出量) × 1 0 0				
		指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
			予 定	33. 5	33. 1	32. 8	
			実 績	29	28. 4	— — —	
課 題	活動指標 4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
			予 定				
			実 績			— — —	
・ごみ・資源を合わせた廃棄物総量の減少、及びそれに伴う処理量・処理費用の減少、処理施設の延命、温室効果ガス排出量の減少につながります。							
・一般廃棄物処理基本計画に掲げた令和7年度目標値である「市民1人1日当たりの家庭系ごみ排出量438g」及び「リサイクル率32. 2%」を達成するため具体的な施策等を推進していく必要があります。							
・一般廃棄物処理施設の老朽化や人口減少等を踏まえ、将来的な一般廃棄物処理の手法等について、検討を進めていく必要があります。							

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・一般廃棄物処理基本計画の進行管理を行っていきます。 ・現行の計画は、令和7年度末で満了するため、次期計画の策定作業に着手します。 ・次期計画では、人口減少や人口動態変化も踏まえた広域処理の考え方や、新法である「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」への対応についても記載していきます。					

5. 評価結果					
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。	
	3年度	4年度	5年度	A：市が関与する必要性が高い。	
	A	A	A	・一般廃棄物の処理は市町村の固有事務であり、ごみの減量化・資源化は市が主導して取り組む必要があります。	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。	
	3年度	4年度	5年度	B：成果を上げる余地が一部ある。	
	B	B	B	・引き続き、啓発の内容や手法等について検討していきます。	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。	
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である。	
	A	A	A	・事業遂行上、必要最小限の事業費及び人工であり、引き続き効率的な事業実施に取り組めます。	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。	
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である。	
	A	A	A	・ごみの排出量に応じた処理費用負担の適正化の効果検証を継続的に行い、今後も受益の公平性と負担の適正化を図っていきます。	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。	
	3年度	4年度	5年度	A：社会的配慮を十分に行っている。	
	A	A	A	・ごみの減量化、資源化の推進による環境負荷の軽減を目指し、広報、市ホームページ、ごみカレンダーアプリや出前講座等により、市民への啓発を行っています。	

27518
一般會計

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標		環境を守り育てる
	めざす成果		ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
		循環型社会形成推進基本法	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度
	平成22年度		設定無し

・学校給食調理くず等の堆肥化を起点とした資源循環システムの仕組みを、環境学習における題材として活用するよう学校に働きかけます。 ・前年度の資源循環システムによる堆肥化実績、及び農産物納入実績を単独調理校8校へ報告し、環境学習、食育での活用を働きかけます。	活動指標1	名称	生ごみ処理機への生ごみ投入量			単位	t	
		内容説明	生ごみ処理機により資源化できた生ごみの量					
		指標値	4年度		5年度（当該年度）		6年度	
			予 定	30	30	20		
成 果（効果・予測） ・ごみの減量化・資源化による環境負荷の低減や、地球温暖化防止に寄与します。 ・地域農業者との交流や、地域野菜の給食への供給が促進されます。 ・身近な給食で食品廃棄物の削減、再資源化を行うことで環境学習としての活用につながります。	活動指標2	名称	生ごみ堆肥利用量			単位	t	
		内容説明	生ごみ処理機で処理した生成品を農産物栽培等に利用した量					
		指標値	4年度		5年度（当該年度）		6年度	
			予 定	6	6	6		
課 題 ・安定した事業推進には、引き続き協力農家、学校関係者及び教育委員会関係部署との連携が必要です。 ・生ごみ処理機の経年対策、及び委託契約や協力農家との協定の形態・内容等について、見直しを含めた検討を進めていく必要があります。	活動指標3	名称				単位		
		内容説明						
		指標値	4年度		5年度（当該年度）		6年度	
			予 定					
	活動指標4	名称				単位		
		内容説明						
		指標値	4年度		5年度（当該年度）		6年度	
			予 定					

今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・学校や協力農家と連携を図り、授業での環境学習及び食育を推進していきます。 ・生ごみ処理機の経年劣化が進んでいることから、引き続き、機器の更新について検討を行います。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	・市が排出する生ごみを減量化・資源化するための事業であり、排出事業者の責務として取り組む必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	・生ごみ処理機への給食残さの投入量や堆肥利用量が減少していることから、学校や協力農家と共に増加に向けた取り組みを行い、また、農産物納入実績や学校での環境学習、食育での活用を、これまで以上に働きかけていきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	・事業遂行上、必要最低限の事業費及び人工であり、引き続き効率的な事業実施に乗り組めます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：一部見直しが必要である。
	A	A	B	・学校によって、堆肥の発生量や納品する農作物の量に差が生じているため、学校や協力農家と共に増加に向けた取り組みを行います。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	・ごみの減量化、資源化の推進による環境負荷の軽減、また、資源循環システムの構築による、食育や地域農業の振興等につながる取り組みとして、市ホームページによる情報提供を行っています。

事務事業名	事業系ごみ処理適正負担事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	廃棄物対策課	資源・廃棄物対策係	濃沼 昌弘

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		環境を守り育てる		
	めざす成果		ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成11年度				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
市内事業者（所）			4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
		事業費	11,881	12,169	15,681
		人件費	3,426	2,553	2,929
目 的		総事業費	15,307	14,722	18,610
事業所から排出されるごみの減量化と適正負担の徹底を図ります。		6年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】			県支出金		0
			市債		0
			その他		15,681
			一般財源		0
			合 計		15,681
事業系ごみの適正処理に向けた指導・啓発を行います。		活動指標1	名称	啓発	単位
			内容説明	適正処理・適正負担啓発パンフレット等配布事業所	所
			指標値	4年度	5年度（当該年度）
				予 定	200
				実 績	152
事業系ごみ少量排出事業所から事業系有料指定ごみ袋を使用した収集の申込受付を行います。		活動指標2	名称	有料指定ごみ袋製造・保管・配送組数	単位
			内容説明	有料指定ごみ袋の製造・保管・配送組数	組
			指標値	4年度	5年度（当該年度）
				予 定	8,675
				実 績	7,466
事業用大規模建築物の所有者等を対象に減量化等計画書の提出を求めます。		活動指標3	名称	パトロール啓発実績	単位
			内容説明	パトロール件数	件
			指標値	4年度	5年度（当該年度）
				予 定	27,000
				実 績	27,670
事業系ごみの登録事業者の現状把握を行う必要があります。		活動指標4	名称	減量化等計画書提出件数	単位
			内容説明	減量化等計画書の提出件数	件
			指標値	4年度	5年度（当該年度）
				予 定	75
				実 績	76
ルール違反事業者に対して、事業系ごみの適正処理に向けた指導・啓発を行う必要があります。			指標値	5年度（当該年度）	6年度
				27,000	27,000
				27,856	---
			実 績	76	77
				77	---

4. 今後の方針等					
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度
	I：現状のまま継続				
	・パトロールや市民からの情報提供等により、事業系ごみの登録事業者の現状把握に努めます。 ・ルール違反事業者を個別訪問し処理方法等を周知徹底することで、事業系ごみの適正処理を推進します。				

事務事業名	犬猫死体収集運搬事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	廃棄物対策課	収集係	濃沼 昌弘

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		環境を守り育てる		
	めざす成果		ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて		
根拠法令	名 称	動物の愛護及び管理に関する法律			
		廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和49年度				設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
市民			4年度（決算額）		5年度（決算額）		6年度（予算額）	
		事業費	2,606		2,878		3,003	
		人件費	4,468		4,131		3,380	
目 的		総事業費	7,074		7,009		6,383	
市内環境の衛生保持のため、路上で死亡した野良犬、野良猫等の死体を収集・運搬し、処理します。		6年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		3,003				
		合 計		3,003				
手段、手法【実施手法：委託】								
・市民からの通報を受けた後、回収処理します。								
成 果（効果・予測）								
・市民の快適な生活環境が保たれます。								
課 題								
・市内環境の衛生保持のため、迅速な回収を行う必要があります。								

3. 活動内容							
活動指標 1	名称	犬猫死体回収等件数（年間）				単位	件
	内容説明	野良犬、野良猫等の死体の回収等件数					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定	650	610	620		
		実 績	605	613	－ － －		
活動指標 2	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定					
		実 績			－ － －		
活動指標 3	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定					
		実 績			－ － －		
活動指標 4	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定					
		実 績			－ － －		

4. 今後の方針等					
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度 I：現状のまま継続
	・委託業者は、動物死体の回収に必要な備品等を整えており、回収後も適切に処理を行うことができるため、委託により事業を継続します。				

事務事業名	塵芥収集車両等維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	廃棄物対策課	収集係	濃沼 昌弘

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		環境を守り育てる		
	めざす成果		ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて		
根拠法令	名 称	道路運送法			
		道路運送車両法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和49年度				設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
車両			4年度（決算額）		5年度（決算額）		6年度（予算額）	
		事業費	23,750		25,332		35,671	
		人件費	17,156		6,384		8,261	
目 的		総事業費	40,906		31,716		43,932	
塵芥収集車両等を適切に維持管理します。		6年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		3,247				
		一般財源		32,424				
		合 計		35,671				
3. 活動内容								
活動指標 1	名称	年間点検回数					単位	回
	内容説明	法定点検を除く、任意の点検回数						
	指標値		4年度		5年度（当該年度）		6年度	
		予 定	280		114		114	
		実 績	244		114		－ － －	
活動指標 2	名称						単位	
	内容説明							
	指標値		4年度		5年度（当該年度）		6年度	
		予 定						
		実 績					－ － －	
活動指標 3	名称						単位	
	内容説明							
	指標値		4年度		5年度（当該年度）		6年度	
		予 定						
		実 績					－ － －	
活動指標 4	名称						単位	
	内容説明							
	指標値		4年度		5年度（当該年度）		6年度	
		予 定						
		実 績					－ － －	
課 題		・ 台数に限りのある塵芥収集車の故障は、市民生活に支障をきたすことから、常に迅速な対応が求められます。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	II：見直しのうえで継続	5年度 I：現状のまま継続
	・専門的知識を有する事業者に点検・整備を発注することで、今後も車両の故障に迅速に対応できる体制を整えます。				

事務事業名	し尿処理運搬事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	廃棄物対策課	収集係	濃沼 昌弘

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		環境を守り育てる		
	めざす成果		深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和40年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市民			4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
		事業費	43,848	45,479	47,025	
		人件費	3,351	3,755	3,004	
目 的		総事業費	47,199	49,234	50,029	
し尿を汲み取り、収集運搬します。		6年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金			0	
手段、手法【実施手法：委託】		県支出金			0	
		市債			0	
		その他			3,362	
		一般財源			43,663	
		合 計			47,025	
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	汲取世帯（年度末実績）			単位	世帯
	内容説明	年間の汲取世帯数（年度末実績）				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	190	180	170	
		実 績	171	161	— — —	
成 果（効果・予測）						
・市民の快適な生活環境を維持します。						
活動指標 2	名称	汲取回数			単位	回
	内容説明	年間の定額制汲取回数＋従量制汲取回数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	4,200	4,000	3,600	
		実 績	3,928	3,574	— — —	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
課 題						
・今後も市内の公共下水道に接続されていない世帯、事務所等からの速やかな汲み取り、収集運搬が必要です。						
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			— — —	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度 I：現状のまま継続
	・今後も汲取収集運搬業務は、委託を活用し適正かつ迅速に行います。				

事務事業名	家庭污水等収集運搬事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	廃棄物対策課	収集係	濃沼 昌弘

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		環境を守り育てる		
	めざす成果		深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
		水質汚濁防止法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和45年度				設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
市民			4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）		
		事業費	11,176	11,311	12,290		
		人件費	2,979	3,755	3,004		
目 的		総事業費	14,155	15,066	15,294		
家庭汚水等を汲み取り、収集運搬します。		6年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		1,487			
		一般財源		10,803			
		合 計		12,290			
手段、手法【実施手法：委託】							
・家庭汚水等をバキューム車で汲み取り、収集運搬します。		3. 活動内容					
		活動指標 1	名称	汲取世帯		単位	世帯
内容説明	年間の家庭汚水・し尿浄化槽放流水汲取世帯						
指標値			4年度	5年度（当該年度）	6年度		
	予 定		45	47	47		
	実 績		47	47	— — —		
成 果（効果・予測）							
・市民の快適な生活環境を維持します。		活動指標 2	名称	汲取台数		単位	台
			内容説明	年間の家庭汚水・し尿浄化槽放流水汲取台数			
			指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
				予 定	1,720	1,640	1,590
				実 績	1,633	1,588	— — —
課 題		活動指標 3	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
				予 定			
				実 績			— — —
		活動指標 4	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
				予 定			
				実 績			— — —

4. 今後の方針等					
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度 I：現状のまま継続
	・今後も汲取収集運搬業務は、委託を活用し適正かつ迅速に行います。				

事務事業名	ごみ処理広域化事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	廃棄物対策課	資源・廃棄物対策係	濃沼 昌弘

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		環境を守り育てる		
	めざす成果		ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成10年度				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費 (単位：千円)			
大和高座ブロック構成自治体等			4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
		事業費	174	167	186
		人件費	10,073	8,486	8,862
目 的		総事業費	10,247	8,653	9,048
大和高座ブロック4市で効率的なごみ処理システムを構築します。		6年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		186
			合 計		186
手段、手法【実施手法：直営】					
・大和高座ブロックごみ処理広域化実施計画に基づき、排出抑制、資源化、適正処理及び緊急時の対応を柱とするごみ処理の広域化を進めていきます。					
成 果（効果・予測）					
・大和高座ブロック4市が連携することで、効率的、かつ安全・安定的なごみ処理体制が確立されます。					
課 題					
・製品プラ回収など、廃棄物処理に関する国の動向に注視しながら、本市としての廃棄物処理に関する運用や施設整備等を検討する上で、大和高座ブロック4市間での協議等を行っていくことが必要です。					
・大和高座ブロック4市の連携を強化し、災害時の廃棄物処理や、将来的な廃棄物処理体制等について、検討を進める必要があります。					

4. 今後の方針等					
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度
	II：見直しのうえで継続				
	・廃棄物処理に関する国の動向に注視しながら、本市としての将来的な施設整備の在り方を踏まえ、効率的かつ安全・安定的な廃棄物処理体制を確立するため、大和高座ブロックごみ処理広域化調整会議などに参加し、廃棄物処理の広域化・集約化について検討します。 ・適宜「神奈川県大和・高座地域循環型社会形成推進地域計画」の改定、変更を行います。 ・大和市災害廃棄物処理計画に基づき、災害発生時に廃棄物処理の対応ができるよう、地域間における相互応援体制の構築等について検討を進めます。				

事務事業名	家具類再生展示施設運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	廃棄物対策課	収集係	濃沼 昌弘

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち			
	個別目標	環境を守り育てる			
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成18年度		令和06年度		19年

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費（単位：千円）				
市民			4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
		事業費	7,020	7,002	3,511	
		人件費	2,979	3,380	8,261	
目 的		総事業費	9,999	10,382	11,772	
廃棄物の減量化・資源化の拡大を図るため、家具類のリサイクル回収と再使用（リユース）を推進します。		6年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		300		
		一般財源		3,211		
		合 計		3,511		
手段、手法【実施手法：委託】		3. 活動内容				
成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	再生家具類の頒布数		単位	点
		内容説明	家具類再生展示施設での再生家具の頒布数			
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
			予 定	460	290	135
		実 績	285	271	— — —	
課 題	活動指標 2	名称	良品家具類の戸別収集・受入れ数		単位	点
		内容説明	再使用（リユース）を目的とした家具類の収集・受入れ			
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
			予 定	600	370	238
		実 績	360	476	— — —	
	活動指標 3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
			予 定			
		実 績			— — —	
	活動指標 4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
			予 定			
		実 績			— — —	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続	5年度
	Ⅲ：廃止または終了				
	・リサイクル品の頒布数の伸び悩みなど、費用対効果に課題がありましたが、今後も課題の解消が見込めないことから、委託契約期間の満了（令和6年9月末日）を以て、当該事業を廃止します。 ・事業廃止後は、民間事業者が実施しているデジタルツールを活用した取り組みへ移行する方針です。				

事務事業名	塵芥収集車両等整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	廃棄物対策課	収集係	濃沼 昌弘

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち			
	個別目標	環境を守り育てる			
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
車両			4年度（決算額）		5年度（決算額）		6年度（予算額）	
		事業費	9,393		8,029		1,332	
		人件費	2,979		3,755		2,629	
目 的		総事業費	12,372		11,784		3,961	
塵芥収集事業を円滑に推進するために、塵芥収集車両の整備・更新を行います。		6年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		1,332				
		合 計		1,332				
手段、手法【実施手法：直営】								
・塵芥収集車両の耐用年数経過時に車両を更新します。								
3. 活動内容								
活動指標1	名称	整備対象のごみ収集車両台数					単位	台
	内容説明	直営でごみ収集を行っている車両台数						
	指標値			4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定		31	31	31		
		実 績		31	31	――		
活動指標2	名称	買い替え更新を予定しているごみ収集車両の台数					単位	台
	内容説明	直営で買い替え更新を予定しているごみ収集車両の台数						
	指標値			4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定		2	1	1		
		実 績		2	1	――		
活動指標3	名称						単位	
	内容説明							
	指標値			4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定						
		実 績				――		
活動指標4	名称						単位	
	内容説明							
	指標値			4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定						
		実 績				――		
課 題								
・塵芥収集車両を計画的に更新していく必要があります。								

4. 今後の方針等					
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度 I：現状のまま継続
	・買い替え基準（使用11年）に基づき、計画的に塵芥収集車両を更新します。				